

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月24日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上原 弘久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 永井 穂高

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 主計部長 納富 勤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	842,159	893,378	1,118,640	1,783,369	1,781,952
資産運用収益 (百万円)	197,376	172,673	336,245	453,706	476,904
保険金等支払金 (百万円)	651,681	653,769	1,092,486	1,308,157	2,174,187
経常利益又は 経常損失() (百万円)	79,113	66,988	114,930	174,649	57,029
契約者配当準備金 繰入額 (百万円)	12,633	12,121	11,473	24,429	24,284
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (百万円)	45,104	31,718	148,314	108,512	14,180
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	209,286	102,638	380,848	418,061	36,079
純資産額 (百万円)	1,319,803	1,579,166	987,020	1,501,796	1,389,506
総資産額 (百万円)	17,075,906	18,181,082	17,398,428	17,826,238	17,813,408
1株当たり純資産額 (円)	2,183.81	2,694.78	1,755.03	2,530.07	2,461.66
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 1株当たり中間 純損失金額() (円)	75.07	54.12	265.42	181.54	24.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	74.98	54.06	-	181.34	24.36
自己資本比率 (%)	7.7	8.6	5.6	8.4	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	199,137	239,638	59,245	500,485	396,882
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,267	118,768	57,487	261,463	283,196
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,157	7,174	16,725	72,125	57,747
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,030,610	1,199,122	1,017,306	1,085,565	915,275
従業員数 (内務職員) (営業職員) (名)	7,445 12,099	7,545 12,356	7,559 12,375	7,373 12,242	7,409 12,236
[外、平均臨時従業員]	[1,027]	[980]	[986]	[995]	[960]

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 第19期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

3 「第4 経理の状況 - 1 中間連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)に記載のとおり、Fortitude Group Holdings, LLC(以下、「旧フォーティテュード社」)におけるグループ組織再編に伴い、米国会計基準上、旧フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されており、第17期中間連結会計期間、第18期中間連結会計期間及び第17期連結会計年度に係る各数値は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
営業収益 (百万円)	41,590	56,790	32,084	44,136	132,007
経常利益 (百万円)	39,289	54,137	29,405	39,424	126,932
中間(当期)純利益 (百万円)	39,196	54,129	29,322	39,277	126,842
資本金 (百万円)	207,111	207,111	207,111	207,111	207,111
発行済株式総数 (千株)	633,000	589,000	589,000	633,000	589,000
純資産額 (百万円)	762,491	765,271	795,299	736,345	787,217
総資産額 (百万円)	934,401	910,203	1,002,303	913,299	957,122
1株当たり配当額 (円)	22.00	28.00	31.00	46.00	56.00
自己資本比率 (%)	81.5	84.0	79.3	80.5	82.2
従業員数 [外、平均臨時従業員] (名)	118 [7]	118 [5]	126 [6]	118 [4]	117 [5]

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(子会社の新設)

2022年9月15日に株式会社All Rightを設立いたしました。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

なお、「第4 経理の状況 - 1 中間連結財務諸表 注記事項」の（追加情報）に記載のとおり、旧フォーティテュード社におけるグループ組織再編に伴い、米国会計基準上、旧フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されていることから、前第2四半期連結累計期間は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値とし、当該数値で前年同期との比較を行っております。

(連結経営成績)

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆1,186億円（前年同期比25.2%増）、資産運用収益3,362億円（同94.7%増）、その他経常収益419億円（同0.4%増）を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ3,890億円増加し、1兆4,968億円（同35.1%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆924億円（同67.1%増）、責任準備金等繰入額646億円（同66.5%減）、資産運用費用918億円（同210.2%増）、事業費1,237億円（同10.3%増）、その他経常費用384億円（同11.2%増）、持分法による投資損失2,006億円（同 - %）を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ5,709億円増加し、1兆6,117億円（同54.9%増）となりました。なお、持分法による投資損失は主に、米国金利上昇に伴い再保険持株会社FGH Parent, L.P.において再保険貸資産評価損を計上したことによります。

経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、1,149億円の経常損失（前年同期は669億円の経常利益）となりました。

特別利益は12億円（前年同期比265.1%増）となりました。特別利益は主に、固定資産等処分益12億円（同271.1%増）によります。

特別損失は49億円（同6.4%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額41億円（同3.2%減）によります。

経常損益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、1,483億円の親会社株主に帰属する中間純損失（前年同期は317億円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

なお、グループ修正利益（ ）は、前第2四半期連結累計期間に比べ97億円増加し、654億円（前年同期比17.4%増）となりました。

()親会社株主に帰属する当期純損益に対し、市場の変動により会計上生じる一時的な評価性損益等を一部調整したグループの経営実態を表す指標の一つ。

(連結財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17兆3,984億円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券12兆3,872億円（同4.3%減）、貸付金1兆7,201億円（同1.5%増）、金銭の信託1兆3,533億円（同2.1%増）、現金及び預貯金9,789億円（同9.9%増）であります。

負債合計は16兆4,114億円（同0.1%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は14兆5,678億円（同0.4%増）となっております。

純資産合計は9,870億円（同29.0%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,358億円（同53.7%減）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は889.5%（前連結会計年度末は1,026.3%）となりました。また、連結実質純資産額（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額）は1兆7,703億円（同2兆6,675億円）となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入によるキャッシュイン、保険金等支払によるキャッシュアウトが大半を占めております。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の2,396億円の収入から592億円の収入(1,803億円の収入減)となりました。

これは主に、保険金等支払金が増加したことによります。

なお、保険金等支払金は、前第2四半期連結累計期間から4,387億円増加し、1兆924億円となりました。

当社の投資活動によるキャッシュ・フローは、収入保険料の運用に係るキャッシュ・フローが中心です。主な資産運用に関するキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却等、資金の貸付・返済等です。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の1,187億円の支出から574億円の収入(1,762億円の収入増)となりました。

これは、有価証券の売却・償還による収入が増加したこと等によります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の71億円の支出から167億円の支出(95億円の支出増)となりました。

支出は主に、配当金の支払額157億円であります。

なお、前第2四半期連結累計期間からの支出の増加は、前期に借入による収入があったことの反動によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首から1,020億円増加し、1兆173億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、2023年3月期より、基礎利益(生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ)の計算方法が変更されるため、生命保険会社3社の当第2四半期累計期間及び前年同期の基礎利益及び順ざや額(又は逆ざや額)はいずれも変更後の計算方法による数値とし、当該数値で前年同期との比較を行っております。

生命保険会社3社

ア 経営成績

太陽生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入3,230億円(前年同期比0.1%増)、資産運用収益1,367億円(同75.6%増)、その他経常収益576億円(同941.8%増)を合計した結果、前年同期に比べ1,111億円増加し、5,173億円(同27.4%増)となりました。

また、経常費用は、保険金等支払金3,834億円(同34.4%増)、責任準備金等繰入額82億円(同75.7%減)、資産運用費用425億円(同179.7%増)、事業費434億円(同10.8%増)、その他経常費用131億円(同8.2%増)を合計した結果、前年同期に比べ1,050億円増加し、4,908億円(同27.2%増)となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ61億円増加し、264億円(同30.0%増)となりました。

特別利益は12億円(同410.4%増)となりました。特別利益は主に、固定資産等処分益12億円(同410.4%増)によります。

特別損失は19億円(同3.4%減)となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額17億円(同10.1%減)によります。

中間純利益は、前年同期に比べ56億円増加し、144億円(同64.1%増)となりました。

なお、基礎利益は163億円(同32.6%減)となりました。また、順ざや額は362億円(同146.3%増)となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入3,959億円(前年同期比0.7%増)、資産運用収益1,134億円(同22.1%増)、その他経常収益156億円(同23.6%減)を合計した結果、前年同期に比べ184億円増加し、5,249億円(同3.6%増)となりました。

また、経常費用は、保険金等支払金2,700億円(同5.8%増)、責任準備金等繰入額921億円(同10.9%減)、資産運用費用439億円(同204.7%増)、事業費599億円(同5.3%増)、その他経常費用122億円(同6.0%増)を合計した結果、前年同期に比べ367億円増加し、4,783億円(同8.3%増)となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ182億円減少し、466億円(同28.2%減)となりました。

特別損失は26億円(同20.3%増)となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額20億円(同7.6%増)

によります。

中間純利益は、前年同期に比べ138億円減少し、268億円（同34.0%減）となりました。

なお、基礎利益は446億円（同32.9%減）となりました。また、順ざや額は178億円（同39.0%減）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入3,948億円（前年同期比127.9%増）、資産運用収益867億円（同- %）、その他経常収益23億円（同13.9%減）を合計した結果、前年同期に比べ3,032億円増加し、4,839億円（同167.8%増）となりました。

また、経常費用は、保険金等支払金4,363億円（同293.9%増）、責任準備金等繰入額115億円（同79.3%減）、資産運用費用57億円（同207.3%増）、事業費152億円（同48.6%増）、その他経常費用29億円（同55.6%増）を合計した結果、前年同期に比べ2,909億円増加し、4,718億円（同160.9%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ122億円増加し、121億円（前年同期は1億円の経常損失）となりました。

特別損失は3億円（前年同期比18.3%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額3億円（同18.3%減）によります。

中間純利益は81億円（前年同期は4億円の純損失）となりました。

なお、基礎利益は47億円（前年同期は31億円）となりました。また、逆ざや額は10億円（前年同期比40.3%減）となりました。

イ 財政状態

太陽生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は7兆3,975億円（前事業年度末比3.8%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆3,340億円（同7.9%減）、貸付金1兆594億円（同1.4%増）、現金及び預貯金5,042億円（同28.4%増）であります。

負債の部合計は7兆1,988億円（同2.1%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆9,619億円（同0.7%減）となっております。

純資産の部合計は1,987億円（同41.8%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は440億円（同77.1%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は601.3%（前事業年度末は734.2%）となりました。また、実質純資産額は5,432億円（同8,520億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は7兆8,063億円（前事業年度末比0.4%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券6兆6,193億円（同0.4%増）、貸付金7,385億円（同11.0%増）であります。

負債の部合計は7兆324億円（同0.8%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆7,147億円（同1.4%増）となっております。

純資産の部合計は7,739億円（同9.9%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,328億円（同28.7%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,094.4%（前事業年度末は1,203.8%）となりました。また、実質純資産額は1兆2,394億円（同1兆5,661億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は2兆428億円（前事業年度末比1.8%増）となりました。

主な資産構成は、金銭の信託1兆3,465億円（同2.4%増）、公社債を中心とする有価証券4,049億円（同0.0%増）であります。

負債の部合計は1兆9,888億円（同2.3%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆8,867億円（同0.6%増）となっております。

純資産の部合計は540億円（同15.5%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は282億円（前事業年度末は101億円）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は495.9%（同749.5%）となりました。また、実質純資産額は112億円（同1,097億円）となりました。

ウ 契約業績

太陽生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料（新契約には、転換による純増加を含みます。以下同じ）は、保障ニーズの高まる中、対面・非対面を融合した営業の定着等により、187億円（前年同期比8.7%増）となり、前年同期と比べ増加しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、116億円（同22.4%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、5,782億円（同0.8%減、前事業年度末比0.3%減）となり、前事業年度末と概ね同水準となりました。

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1,420億円（前年同期比58.7%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、13兆7,701億円（同10.7%減、前事業年度末比5.2%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、対面・非対面を組み合わせた丁寧なコンサルティング営業の実践等により、お客様の保障ニーズに的確にお応えしたことで、341億円（前年同期比9.6%増）となり、前年同期と比べ増加しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、90億円（同13.2%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、8,016億円（同0.2%増、前事業年度末比0.3%増）となり、前事業年度末と概ね同水準となりました。

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1兆5,878億円（前年同期比6.0%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆6,883億円（同0.4%減、前事業年度末比0.1%減）となり、前事業年度末と概ね同水準となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、一時払商品の販売好調等により、252億円（前年同期比95.6%増）となり、前年同期と比べ増加しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料については、1億円（同52.4%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、1,735億円（同11.1%増、前事業年度末比5.7%増）となり、前事業年度末と比べ増加しました。

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、3,441億円（前年同期比66.1%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、3兆1,594億円（同12.7%増、前事業年度末比5.4%増）となり、前事業年度末と比べ増加しました。

T & Dユナイテッドキャピタル(連結)

主に米国金利上昇に伴い再保険持株会社FGH Parent, L.P.において再保険貸資産評価損を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損益は、1,978億円の親会社株主に帰属する中間純損失(前年同期は176億円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、修正利益については、前年同期から84億円増加し、149億円(前年同期比130.6%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの定める経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	589,000,000	589,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	589,000,000	589,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		589,000		207,111		89,420

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	88,577	15.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	41,670	7.45
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋三丁目11-1)	13,076	2.34
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	9,260	1.66
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	8,775	1.57
JPMORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	8,408	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	7,165	1.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-12	6,422	1.15
AIG損害保険株式会社(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	東京都港区虎ノ門四丁目3番20号(東京都中央区晴海一丁目8-12)	6,000	1.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	5,718	1.02
計		195,074	34.88

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式29,796千株があります。

2 2022年9月30日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

(1) 2022年4月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である2社が、2022年4月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	20,085	3.41
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,146	0.87
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	596	0.10
計		25,828	4.39

- (2) 2022年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が、2022年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	29,786	5.06
計		29,786	5.06

- (3) 2022年7月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者である2社が、2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	41,680	7.08
ウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド (Wellington Management International Ltd)	英国、SW1E 5JL、ロンドン、ビクトリア・ストリート80、カーディナル・プレイス	8,714	1.48
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド (Wellington Management Japan Pte Ltd)	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル7階	2,364	0.40
計		52,759	8.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 29,796,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 557,978,800	5,579,788	
単元未満株式	普通株式 1,224,500		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	589,000,000		
総株主の議決権		5,579,788	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式が1,363,300株(議決権の数13,633個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & D ホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号	29,796,700		29,796,700	5.06
計		29,796,700		29,796,700	5.06

- (注) 上記の自己所有株式のほか、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式1,363,300株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第 2 四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	松田 千恵子	2022年9月15日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名(役員のうち女性の比率8.3%)

第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）及び中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	890,674	978,924
コールローン	504	10,938
買入金銭債権	170,920	153,981
金銭の信託	1,324,898	1,353,356
有価証券	6, 11, 12 12,948,127	6, 11, 12 12,387,249
貸付金	1, 5 1,695,200	1, 5 1,720,163
有形固定資産	2 372,668	2 377,643
無形固定資産	35,138	34,703
代理店貸	396	332
再保険貸	34,298	107,076
その他資産	12 340,540	12 197,842
退職給付に係る資産	2,851	2,568
繰延税金資産	505	76,868
貸倒引当金	3,316	3,220
資産の部合計	17,813,408	17,398,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	14,505,391	14,567,817
支払備金	72,683	90,140
責任準備金	14,359,852	14,407,012
契約者配当準備金	4 72,856	4 70,664
代理店借	1,676	3,017
再保険借	13,917	51,892
短期社債	4,999	5,999
社債	7 157,000	7 157,000
その他負債	8, 12 1,413,188	8, 12 1,312,953
役員賞与引当金	305	152
株式給付引当金	1,221	1,425
退職給付に係る負債	42,145	41,149
役員退職慰労引当金	48	44
特別法上の準備金	259,979	264,129
価格変動準備金	259,979	264,129
繰延税金負債	19,538	1,358
再評価に係る繰延税金負債	9 4,488	9 4,465
負債の部合計	16,423,901	16,411,408
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	64,000	63,966
利益剰余金	670,203	505,309
自己株式	43,013	48,379
株主資本合計	898,301	728,008
その他有価証券評価差額金	509,632	235,802
繰延ヘッジ損益	2,527	1,573
土地再評価差額金	9 35,062	9 34,234
為替換算調整勘定	10,906	41,010
在外関係会社における債務評価調整額	-	6,864
その他の包括利益累計額合計	482,949	251,016
新株予約権	659	570
非支配株主持分	7,596	7,425
純資産の部合計	1,389,506	987,020
負債及び純資産の部合計	17,813,408	17,398,428

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
経常収益	1,107,806	1,496,807
保険料等収入	893,378	1,118,640
資産運用収益	172,673	336,245
利息及び配当金等収入	161,320	176,194
金銭の信託運用益	-	79,575
売買目的有価証券運用益	100	-
有価証券売却益	8,482	45,911
有価証券償還益	263	369
為替差益	-	32,343
貸倒引当金戻入額	122	95
その他運用収益	1,141	1,756
特別勘定資産運用益	1,242	-
その他経常収益	41,755	41,921
経常費用	1,040,818	1,611,737
保険金等支払金	653,769	1,092,486
保険金	202,438	233,159
年金	130,298	147,560
給付金	70,884	94,494
解約返戻金	181,501	347,364
その他返戻金	21,386	54,700
再保険料	47,261	215,206
責任準備金等繰入額	192,926	64,625
支払備金繰入額	-	17,457
責任準備金繰入額	192,918	47,160
契約者配当金積立利息繰入額	8	7
資産運用費用	29,606	91,823
支払利息	824	895
金銭の信託運用損	576	-
売買目的有価証券運用損	-	175
有価証券売却損	9,265	15,148
有価証券評価損	2,722	2,531
金融派生商品費用	2,563	56,148
為替差損	2,780	-
貸付金償却	5	-
賃貸用不動産等減価償却費	2,943	2,867
その他運用費用	7,923	10,322
特別勘定資産運用損	-	3,733
事業費	112,205	123,756
その他経常費用	34,564	38,442
持分法による投資損失	17,746	200,603
経常利益又は経常損失()	66,988	114,930

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
特別利益	351	1,284
固定資産等処分益	338	1,256
国庫補助金	13	27
特別損失	4,639	4,939
固定資産等処分損	337	624
減損損失	-	187
価格変動準備金繰入額	4,288	4,150
その他特別損失	13	76
契約者配当準備金繰入額	12,121	11,473
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	50,578	130,058
法人税及び住民税等	19,693	15,534
法人税等調整額	914	2,447
法人税等合計	18,779	17,982
中間純利益又は中間純損失()	31,799	148,040
非支配株主に帰属する中間純利益	80	274
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	31,718	148,314

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	31,799	148,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,432	259,575
繰延ヘッジ損益	76	4,101
為替換算調整勘定	1	27
持分法適用会社に対する持分相当額	6,327	22,638
その他の包括利益合計	70,838	232,808
中間包括利益	102,638	380,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	102,401	381,075
非支配株主に係る中間包括利益	237	226

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	125,260	686,525	58,882	960,015	574,292	2,681
当中間期変動額							
剰余金の配当			14,186		14,186		
親会社株主に帰属する 中間純利益			31,718		31,718		
自己株式の取得				11,051	11,051		
自己株式の処分		4		68	64		
自己株式の消却		61,256		61,256	-		
土地再評価差額金の取 崩			12		12		
連結範囲の変動			1		1		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)						62,107	76
当中間期変動額合計	-	61,260	17,546	50,272	6,559	62,107	76
当中間期末残高	207,111	64,000	704,072	8,609	966,574	636,399	2,604

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,018	2,951	533,641	689	7,449	1,501,796
当中間期変動額						
剰余金の配当						14,186
親会社株主に帰属する 中間純利益						31,718
自己株式の取得						11,051
自己株式の処分						64
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取 崩						12
連結範囲の変動						1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	12	8,496	70,667	29	172	70,810
当中間期変動額合計	12	8,496	70,667	29	172	77,369
当中間期末残高	35,030	5,545	604,309	659	7,622	1,579,166

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	64,000	670,203	43,013	898,301	509,632	2,527
当中間期変動額							
剰余金の配当			15,751		15,751		
親会社株主に帰属する 中間純損失()			148,314		148,314		
自己株式の取得				5,599	5,599		
自己株式の処分		33		233	200		
土地再評価差額金の取 崩			827		827		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)						273,830	4,101
当中間期変動額合計	-	33	164,893	5,366	170,293	273,830	4,101
当中間期末残高	207,111	63,966	505,309	48,379	728,008	235,802	1,573

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,062	10,906	-	482,949	659	7,596	1,389,506
当中間期変動額							
剰余金の配当							15,751
親会社株主に帰属する 中間純損失()							148,314
自己株式の取得							5,599
自己株式の処分							200
土地再評価差額金の取 崩							827
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	827	30,104	6,864	231,932	89	170	232,193
当中間期変動額合計	827	30,104	6,864	231,932	89	170	402,486
当中間期末残高	34,234	41,010	6,864	251,016	570	7,425	987,020

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	50,578	130,058
賃貸用不動産等減価償却費	2,943	2,867
減価償却費	6,959	7,676
減損損失	-	87
支払備金の増減額(は減少)	3,552	17,457
責任準備金の増減額(は減少)	192,918	47,160
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	7
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	12,121	11,473
貸倒引当金の増減額(は減少)	122	96
役員賞与引当金の増減額(は減少)	142	152
株式給付引当金の増減額(は減少)	323	203
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	748	283
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,396	996
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	3
価格変動準備金の増減額(は減少)	4,288	4,150
利息及び配当金等収入	161,320	176,194
有価証券関係損益(は益)	1,899	24,690
支払利息	824	895
為替差損益(は益)	2,622	31,975
有形固定資産関係損益(は益)	50	653
持分法による投資損益(は益)	17,746	200,603
代理店貸の増減額(は増加)	323	64
再保険貸の増減額(は増加)	3,794	69,876
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	9,450	3,974
代理店借の増減額(は減少)	1,651	1,341
再保険借の増減額(は減少)	5,240	37,975
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	858	2,526
その他	10,019	14,800
小計	116,945	118,698
利息及び配当金等の受取額	162,519	166,722
利息の支払額	784	892
契約者配当金の支払額	14,135	13,663
その他	2,008	1,170
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,897	26,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,638	59,245

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	150	19,900
買入金銭債権の取得による支出	29,648	2,523
買入金銭債権の売却・償還による収入	15,567	4,507
金銭の信託の増加による支出	153,213	28,156
金銭の信託の減少による収入	94,700	55,000
有価証券の取得による支出	810,492	909,982
有価証券の売却・償還による収入	667,164	1,461,372
貸付けによる支出	120,859	151,170
貸付金の回収による収入	138,418	140,521
その他	79,997	521,969
資産運用活動計	118,216	67,499
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	1,342	11,738
有形固定資産の売却による収入	888	2,120
その他	97	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,768	57,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（ は減少）	0	999
借入れによる収入	23,800	9,900
借入金の返済による支出	5,334	5,673
非支配株主からの払込みによる収入	170	2
非支配株主への払戻による支出	185	365
リース債務の返済による支出	295	321
自己株式の取得による支出	11,051	5,599
自己株式の処分による収入	-	110
配当金の支払額	14,227	15,743
非支配株主への配当金の支払額	49	34
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,174	16,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	2,023
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	113,556	102,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,565	915,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,199,122	1 1,017,306

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T & Dフィナンシャル生命保険(株)、T & Dアセットマネジメント(株)、T & Dユナイテッドキャピタル(株)、ペット&ファミリー損害保険(株)、T&D United Capital North America Inc.、T & Dカスタマーサービス(株)、T & Dコンファーム(株)、T & D情報システム(株)、T & Dリース(株)、太陽信用保証(株)、東陽保険代行(株)、(株)太陽生命少子高齢社会研究所、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)、(株)全国ビジネスセンター、(株)All Right、及びその他2社であります。

当中間連結会計期間において、新たに設立した(株)All Right及びT & Dイノベーション投資事業有限責任組合の2社を、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)、Thuriya Ace Technology Co., Ltd.、Capital Taiyo Life Insurance, Ltd.、FGH Parent, L.P.及びその他1社であります。

当中間連結会計期間において、当社グループからの役員派遣を終了したこと等により、Fortitude International Reinsurance Ltd.、Fortitude Group Holdings, LLC、Fortitude Reinsurance Company Ltd.、Fortitude International Ltd.、Fortitude International Group Holdings Ltd.の5社を持分法適用の関連会社から除いております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当なし

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。また、一部の会社についてはその他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法

a 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

c 責任準備金対応債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

d その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、一部の連結子会社は、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

また、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(太陽生命保険㈱)

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

(大同生命保険㈱)

将来の債務履行を確実に進めるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

- ・一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- ・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- ・団体年金保険資産区分における団体年金保険

(T & Dフィナンシャル生命保険㈱)

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ・個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ・積立利率型個人保険
- ・積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

リース資産

リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)及びT & D フィナンシャル生命保険(株)（以下「生命保険会社3社」という。）の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は346百万円（前連結会計年度は353百万円）であります。

生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付引当金は、役員への当社株式の交付に備えるため、当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...貸付金、債券

b. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建貸付金

c. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建資産

d. ヘッジ手段...オプション

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券

e. ヘッジ手段...信用取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

f. ヘッジ手段...先渡取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

- ・ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理
- ・ヘッジ手段 金利スワップ

- ・ヘッジ対象 貸付金
- ・ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの

(イ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ウ) T & Dユナイテッドキャピタル㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、外貨建株式（予定取引）としております。

ヘッジ方針

外貨建株式取得にかかる取締役会決議に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等）からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

保険料等収入

生命保険会社3社の保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

保険金等支払金・支払備金

生命保険会社3社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に

基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険収入・再保険料

生命保険会社3社の再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

生命保険会社3社の再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「その他返戻金」68,647百万円は、「その他返戻金」21,386百万円、「再保険料」47,261百万円と表示しております。

責任準備金

生命保険会社3社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- a. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項において、投資信託に関する注記を行うこととしております。ただし、時価算定適用指針第27 - 3項の取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。監査等委員でない取締役と併せて、以下「取締役等」という。）並びに生命保険会社3社の取締役（社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。当社の取締役等と併せて、以下「対象取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付等する役員報酬 B I P（Board Incentive Plan）信託（以下、本制度という。）を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づき対象取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。対象取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は2,055百万円（前連結会計年度は2,165百万円）、株式数は1,363,300株（同1,436,300株）であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(旧フォーティテュード社における組織再編及びこれに伴う会計処理の遡及適用)

Fortitude Group Holdings, LLC（以下、「旧フォーティテュード社」）は、グローバルのクローズドブック市場における一層の競争力強化に向けて、2021年10月1日付でグループ組織再編（以下、「本件組織再編」）を実施しました。

本件組織再編に伴い、米国会計基準上、旧フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されております。

当社においても旧フォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり、前連結会計年度より、2020年6月2日に遡って同様の会計処理を行っており、前中間連結会計期間については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ802百万円増加、法人税等調整額が74百万円増加、親会社株主に帰属する中間純利益は727百万円増加しております。また、利益剰余金の期末残高は53,076百万円減少、その他有価証券評価差額金は228百万円減少、為替換算調整勘定は347百万円減少しております。

(フォーティテュード社への追加出資)

T & D ユナイテッドキャピタル(株)は、2022年3月31日開催の取締役会において、FGH Parent, L.P.（以下、「フォーティテュード社」）に対する追加出資に関して、525百万ドル（約643億円、1米ドル=122.39円）を上限としてコミットメントする方針を決議、同日追加出資に関する契約を締結し、2022年4月25日に262.5百万ドルの出資を実施いたしました。

また、コミットメント残額262.5百万ドルについても、今後、フォーティテュード社からの出資要請に応じて、追加出資を行う予定です。

(在外関係会社における債務評価調整額の計上)

フォーティテュード社は、米国変額年金のクローズブックを取得するため、2022年4月に米国保険グループ Prudential Financial, Inc.から同社子会社であるPrudential Annuities Life Assurance Corporationの全株式の取得を完了いたしました。

フォーティテュード社は、上記の米国変額年金に係る保険負債につき公正価値オプションを適用したため、同社の第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から6月30日)より、米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の定めに従い、公正価値オプションを適用する保険負債の時価の変動のうち自己の信用リスクに起因する部分をその他の包括利益に計上しております。

当社においても、フォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり当中間連結会計期間より同様の会計処理を行ったことにより、その他の包括利益累計額の在外関係会社における債務評価調整額に6,864百万円を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	186	228
危険債権	781	773
三月以上延滞債権	1,242	1,114
貸付条件緩和債権	20	20
合計	2,230	2,136

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	144

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
249,019	253,934

- 3 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
48,602	63,023

4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
期首残高	74,748	72,856
契約者配当金支払額	26,225	13,663
利息による増加等	16	7
その他による増加額	32	-
その他による減少額	-	10
契約者配当準備金繰入額	24,284	11,473
期末残高	72,856	70,664

5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	42,110	43,453
貸出実行残高	18,650	20,946
差引額	23,460	22,507

6 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1,753,919	1,644,894

7 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債があり、その額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
157,000	157,000

8 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金があり、その額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
26,500	26,500

9 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

10 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
太陽生命保険㈱	63,158	63,158
大同生命保険㈱	10,836	10,836

- 11 有価証券に含まれる関連会社の株式及び出資金は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
株式	1,112	1,214
出資金	155,551	21,988

- 12 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有価証券(国債)	1,400,183	1,455,391
有価証券(外国証券)	613,214	454,393
金融商品等差入担保金	51,952	16,045
計	2,065,350	1,925,830

これらのうち、有価証券については、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、有価証券担保付債券貸借取引、先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
債券貸借取引受入担保金	1,001,890	1,000,070

- 13 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
自由処分権を有する担保受入金融資産	-	41,595

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の遊休不動産等について、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類		合計
		土地	建物等	
遊休不動産等	青森県八戸市など2件	61	25	87

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	633,000,000	-	44,000,000	589,000,000
自己株式 普通株式	42,638,106	7,471,372	44,046,200	6,063,278

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
2021年8月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却44,000,000株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
2021年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得6,730,400株
役員報酬B I P信託による取得732,600株
単元未満株式の買取り8,372株
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
2021年8月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却44,000,000株
ストック・オプションの行使24,600株
役員報酬B I P信託による減少21,600株
- 4 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式1,453,900株(当連結会計年度期首は742,900株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	659

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,186百万円	24.0円	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	16,362百万円	利益剰余金	28.0円	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金40百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	589,000,000	-	-	589,000,000
自己株式 普通株式	27,894,797	3,418,112	152,870	31,160,039

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
2021年11月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得3,408,600株
単元未満株式の買取り9,512株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
ストックオプションの行使79,700株
役員報酬 B I P 信託による交付62,900株
役員報酬 B I P 信託による売却10,100株
単元未満株式の買増請求170株
- 3 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式1,363,300株
(当連結会計年度期首は1,436,300株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	570

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年 6月28日 定時株主総会	普通株式	15,751百万円	28.0円	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する自己株式に対する配当金40百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	17,335百万円	利益剰余金	31.0円	2022年 9月30日	2022年12月 6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する自己株式に対する配当金42百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預貯金	1,142,940	978,924
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	37,160	5,360
コールローン	30,641	10,938
買入金銭債権	199,980	153,981
うち現金同等物以外の買入金銭債権	140,981	127,981
金銭の信託	1,204,177	1,353,356
うち現金同等物以外の金銭の信託	1,200,474	1,346,552
現金及び現金同等物	1,199,122	1,017,306

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により行っております。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

サーバー等事務機器

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	11	21
1年超	29	21
合計	40	42

<貸主側>

1 リース投資資産の内訳

その他資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース料債権部分	45,003	46,695
見積残存価額部分	165	177
受取利息相当額	3,766	3,750
リース投資資産	41,402	43,122

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

その他資産

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,624	1,364	1,112	852	591	1,085
リース投資資産	12,355	10,484	8,415	6,492	4,576	6,303

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,586	1,333	1,079	800	575	1,060
リース投資資産	12,816	10,520	8,680	6,712	4,614	6,837

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)及び(注2)を参照ください。)。また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託のうち現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	130,921	130,999	78
有価証券として取り扱うもの	127,915	127,912	2
・満期保有目的の債券	73,342	73,340	2
・その他有価証券	54,572	54,572	-
上記以外	3,006	3,086	80
(2)金銭の信託	1,315,540	1,305,398	10,142
運用目的の金銭の信託	4,773	4,773	-
満期保有目的の金銭の信託	30,331	30,162	168
責任準備金対応の金銭の信託	1,022,045	1,012,072	9,973
その他の金銭の信託	258,390	258,390	-
(3)有価証券	12,409,201	12,706,459	297,257
売買目的有価証券	46,510	46,510	-
満期保有目的の債券	905,730	1,036,075	130,345
責任準備金対応債券	4,546,557	4,713,469	166,912
その他有価証券	6,910,404	6,910,404	-
(4)貸付金	1,693,169	1,712,179	19,009
保険約款貸付(*1)	100,044	108,488	8,451
一般貸付(*1)	1,595,156	1,603,691	10,558
貸倒引当金(*2)	2,030	-	-
資産計	15,548,833	15,855,037	306,203
(1)社債	157,000	157,171	171
(2)その他負債中の借入金	67,156	67,097	59
負債計	224,156	224,269	112
デリバティブ取引(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	509	509	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(172,048)	(171,785)	262
デリバティブ取引計	(171,538)	(171,276)	262

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*4) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	127,981	126,633	1,348
有価証券として取り扱うもの	125,094	123,697	1,397
・満期保有目的の債券	73,529	72,131	1,397
・その他有価証券	51,565	51,565	-
上記以外	2,887	2,936	49
(2)金銭の信託	1,346,552	1,271,549	75,002
運用目的の金銭の信託	4,744	4,744	-
満期保有目的の金銭の信託	30,407	28,775	1,631
責任準備金対応の金銭の信託	1,034,815	961,444	73,371
その他の金銭の信託	276,584	276,584	-
(3)有価証券	11,919,808	11,886,366	33,441
売買目的有価証券(*1)	59,083	59,083	-
満期保有目的の債券	904,582	990,433	85,850
責任準備金対応債券	4,570,568	4,451,276	119,291
その他有価証券(*1)	6,385,573	6,385,573	-
(4)貸付金	1,718,075	1,731,642	13,567
保険約款貸付(*2)	98,838	106,411	7,579
一般貸付(*2)	1,621,324	1,625,230	5,987
貸倒引当金(*3)	2,088	-	-
資産計	15,112,416	15,016,192	96,224
(1)社債	157,000	156,071	928
(2)その他負債中の借入金	71,383	71,278	104
負債計	228,383	227,350	1,033
デリバティブ取引(*4)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,894)	(5,894)	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	(84,982)	(84,792)	189
デリバティブ取引計	(90,876)	(90,687)	189

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1)前連結会計年度において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(3)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
関連会社株式等	156,664
非上場株式等(*1)	1,112
組合出資金等(*2)	155,551
その他有価証券	382,260
非上場株式等(*1)(*3)	41,433
組合出資金等(*2)(*3)	340,827

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 非上場株式等及び組合出資金等について、1,955百万円減損処理を行っております。

(注2)当中間連結会計期間において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(3)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
関連会社株式等	23,203
非上場株式等(*1)	1,214
組合出資金等(*2)	21,988
その他有価証券	444,238
非上場株式等(*1)(*3)	35,633
組合出資金等(*2)(*3)	408,605

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等については、時価算定適用指針第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 非上場株式等及び組合出資金等について、593百万円減損処理を行っております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	52,932	1,640	54,572
その他有価証券	-	52,932	1,640	54,572
金銭の信託	4,627	57,744	-	62,371
運用目的の金銭の信託	4,627	145	-	4,773
その他の金銭の信託	-	57,598	-	57,598
有価証券	2,691,075	1,768,752	33,797	4,493,624
その他有価証券	2,691,075	1,768,752	33,797	4,493,624
公社債	323,488	1,234,270	388	1,558,147
国債	302,430	-	-	302,430
地方債	-	47,566	-	47,566
社債	21,058	1,186,703	388	1,208,150
株式	745,326	-	-	745,326
外国証券	1,619,472	534,481	33,409	2,187,363
外国公社債	1,596,186	534,481	33,409	2,164,077
外国株式	23,286	-	-	23,286
その他の証券	2,788	-	-	2,788
デリバティブ取引	484	14,084	-	14,568
通貨関連	-	3,040	-	3,040
金利関連	-	11,043	-	11,043
株式関連	484	-	-	484
資産計	2,696,187	1,893,512	35,437	4,625,137
デリバティブ取引	-	186,107	-	186,107
通貨関連	-	186,107	-	186,107
負債計	-	186,107	-	186,107

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用した投資信託等及び主として投資信託で運用する金銭の信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産2,664,081百万円であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	49,978	1,586	51,565
その他有価証券	-	49,978	1,586	51,565
金銭の信託	4,595	276,734	-	281,329
運用目的の金銭の信託	4,595	149	-	4,744
その他の金銭の信託	-	276,584	-	276,584
有価証券	2,863,990	3,013,870	243	5,878,104
売買目的有価証券	-	58,010	-	58,010
外国証券	-	49	-	49
外国その他の証券	-	49	-	49
その他の証券	-	57,960	-	57,960
その他有価証券	2,863,990	2,955,860	243	5,820,094
公社債	410,584	1,017,663	243	1,428,492
国債	361,558	-	-	361,558
地方債	-	43,761	-	43,761
社債	49,026	973,901	243	1,023,171
株式	674,338	-	-	674,338
外国証券	1,519,995	1,831,305	-	3,351,300
外国公社債	1,150,860	485,554	-	1,636,415
外国株式	23,367	-	-	23,367
外国その他の証券	345,767	1,345,751	-	1,691,518
その他の証券	259,071	106,890	-	365,962
デリバティブ取引	16	15,998	-	16,015
通貨関連	-	10,062	-	10,062
金利関連	-	5,935	-	5,935
株式関連	16	-	-	16
資産計	2,868,602	3,356,582	1,830	6,227,014
デリバティブ取引	-	106,892	-	106,892
通貨関連	-	106,892	-	106,892
負債計	-	106,892	-	106,892

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

(2)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	73,340	3,086	76,427
満期保有目的の債券	-	73,340	-	73,340
有価証券として取り扱うもの以外	-	-	3,086	3,086
金銭の信託	1,042,234	-	-	1,042,234
満期保有目的の金銭の信託	30,162	-	-	30,162
責任準備金対応の金銭の信託	1,012,072	-	-	1,012,072
有価証券	4,001,957	1,746,512	1,074	5,749,544
満期保有目的の債券	799,233	235,768	1,074	1,036,075
公社債	799,233	209,570	-	1,008,803
国債	799,233	-	-	799,233
地方債	-	52,703	-	52,703
社債	-	156,867	-	156,867
外国証券	-	26,197	1,074	27,271
外国公社債	-	26,197	1,074	27,271
責任準備金対応債券	3,202,724	1,510,744	-	4,713,469
公社債	3,160,426	1,498,704	-	4,659,131
国債	3,160,426	-	-	3,160,426
地方債	-	322,860	-	322,860
社債	-	1,175,844	-	1,175,844
外国証券	42,297	12,039	-	54,337
外国公社債	42,297	12,039	-	54,337
貸付金	-	-	1,712,179	1,712,179
保険約款貸付	-	-	108,488	108,488
一般貸付	-	-	1,603,691	1,603,691
デリバティブ取引	-	262	-	262
金利関連	-	262	-	262
資産計	5,044,192	1,820,116	1,716,340	8,580,649
社債	-	120,150	37,021	157,171
その他負債中の借入金	-	13,395	53,702	67,097
負債計	-	133,545	90,723	224,269

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	72,131	2,936	75,068
満期保有目的の債券	-	72,131	-	72,131
有価証券として取り扱うもの以外	-	-	2,936	2,936
金銭の信託	990,219	-	-	990,219
満期保有目的の金銭の信託	28,775	-	-	28,775
責任準備金対応の金銭の信託	961,444	-	-	961,444
有価証券	3,812,012	1,629,696	-	5,441,709
満期保有目的の債券	766,143	224,289	-	990,433
公社債	765,473	198,442	-	963,916
国債	765,473	-	-	765,473
地方債	-	50,260	-	50,260
社債	-	148,182	-	148,182
外国証券	670	25,846	-	26,516
外国公社債	670	25,846	-	26,516
責任準備金対応債券	3,045,869	1,405,407	-	4,451,276
公社債	3,017,142	1,398,624	-	4,415,767
国債	3,017,142	-	-	3,017,142
地方債	-	306,560	-	306,560
社債	-	1,092,064	-	1,092,064
外国証券	28,726	6,782	-	35,509
外国公社債	28,726	6,782	-	35,509
貸付金	-	-	1,731,642	1,731,642
保険約款貸付	-	-	106,411	106,411
一般貸付	-	-	1,625,230	1,625,230
デリバティブ取引	-	189	-	189
金利関連	-	189	-	189
資産計	4,802,232	1,702,018	1,734,578	8,238,830
社債	-	119,060	37,011	156,071
その他負債中の借入金	-	13,317	57,960	71,278
負債計	-	132,377	94,972	227,350

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としております。貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金と同様な方法により算定した価額をもって時価としております。

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、時価の算定はデリバティブ取引の方法によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項は、「金銭の信託関係」注記を参照ください。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

社債

市場における相場価格又は、元利金の合計額と当該社債の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、市場における相場価格を利用できるものはレベル2の時価、そうでない場合には当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察可能な場合にはレベル2の時価、そうでない場合にはレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

(1) 為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(注2)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.53%~1.73%	1.62%
有価証券(公社債)	割引現在価値法	割引率	0.58%~0.58%	0.58%

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.59%~1.59%	1.59%
有価証券(公社債)	割引現在価値法	割引率	0.50%~0.50%	0.50%

(2)期首残高から中間期末(期末)残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	買入金銭債権	公社債	外国証券	合計
期首残高	1,877	726	-	2,603
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	0	0	-	1
損益に計上(*1)	-	0	-	0
その他の包括利益に計上(*2)	0	1	-	2
購入、売却、発行及び決済の純額	235	337	-	573
レベル3の時価への振替(*3)	-	-	33,409	33,409
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-
期末残高	1,640	388	33,409	35,437
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-	-

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に活用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	買入金銭債権	公社債	外国証券	合計
期首残高	1,640	388	33,409	35,437
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	5	0	2,601	2,595
損益に計上(*1)	-	0	5,176	5,176
その他の包括利益に計上(*2)	5	0	2,574	2,580
購入、売却、発行及び決済の純額	47	144	5,191	5,383
レベル3の時価への振替	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替(*3)	-	-	30,818	30,818
中間期末残高	1,586	243	-	1,830
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-	-

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に活用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(3)時価評価のプロセスの説明

当社グループは時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

3 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表における金額は金融資産566,552百万円であります。

(1)投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	1,321	419,087	420,409
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	175	67,576	67,401
損益に計上(*1)	175	37,313	37,137
その他の包括利益に計上(*2)	-	30,263	30,263
購入、売却及び償還の純額	72	17,933	17,860
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	-	-	-
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	-	-	-
中間期末残高	1,073	504,597	505,670
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)	153	7,586	7,433

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳
当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	1,073	473,511	474,584
上記以外	-	31,086	31,086
合計	1,073	504,597	505,670

(3)投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表
当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	6,554	51,212	57,767
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	1,836	583	2,419
損益に計上	-	-	-
その他の包括利益に計上(*)	1,836	583	2,419
購入、売却及び償還の純額	-	694	694
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	-	-	-
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	-	-	-
中間期末残高	8,391	52,490	60,882
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	-	-	-

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	800,086	937,083	136,997
国債	661,803	774,418	112,614
地方債	28,200	34,264	6,064
社債	110,081	128,400	18,318
(2) 外国証券	932	933	0
外国公社債	932	933	0
(3) その他の証券	19,903	20,931	1,028
小計	820,922	958,948	138,025
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	76,715	71,720	4,995
国債	26,406	24,814	1,591
地方債	19,182	18,439	743
社債	31,126	28,466	2,659
(2) 外国証券	27,995	26,338	1,657
外国公社債	27,995	26,338	1,657
(3) その他の証券	65,438	64,408	1,030
小計	170,149	162,467	7,682
合計	991,072	1,121,415	130,343

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額11,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額73,342百万円)を含んでおります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	793,285	896,468	103,183
国債	657,034	741,201	84,167
地方債	27,914	32,743	4,828
社債	108,336	122,523	14,187
(2) その他の証券	14,443	15,230	786
小計	807,728	911,698	103,969
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	79,291	67,448	11,843
国債	28,396	24,272	4,124
地方債	19,112	17,516	1,595
社債	31,782	25,658	6,123
(2) 外国証券	32,006	26,516	5,489
外国公社債	32,006	26,516	5,489
(3) その他の証券	65,085	62,901	2,183
小計	176,383	156,866	19,516
合計	984,112	1,068,565	84,453

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額5,999百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額73,529百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	2,341,920	2,656,310	314,389
国債	1,572,496	1,792,004	219,507
地方債	150,057	167,400	17,343
社債	619,367	696,905	77,538
(2) 外国証券	30,771	31,664	893
外国公社債	30,771	31,664	893
小計	2,372,691	2,687,974	315,282
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	2,150,240	2,002,821	147,419
国債	1,468,562	1,368,422	100,140
地方債	167,342	155,459	11,882
社債	514,335	478,939	35,396
(2) 外国証券	23,624	22,673	951
外国公社債	23,624	22,673	951
小計	2,173,865	2,025,494	148,370
合計	4,546,557	4,713,469	166,912

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	2,085,067	2,330,199	245,131
国債	1,437,919	1,608,070	170,151
地方債	124,548	138,029	13,481
社債	522,599	584,098	61,499
小計	2,085,067	2,330,199	245,131
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	2,447,949	2,085,567	362,381
国債	1,666,768	1,409,071	257,696
地方債	192,770	168,530	24,240
社債	588,409	507,965	80,444
(2) 外国証券	37,551	35,509	2,041
外国公社債	37,551	35,509	2,041
小計	2,485,500	2,121,076	364,423
合計	4,570,568	4,451,276	119,291

3 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,117,903	1,071,921	45,981
国債	147,227	132,430	14,796
地方債	43,851	41,018	2,833
社債	926,824	898,472	28,352
(2) 株式	653,835	365,239	288,595
(3) 外国証券	2,732,590	2,450,671	281,918
外国公社債	1,216,470	1,159,792	56,677
外国株式	23,581	20,806	2,774
外国その他の証券	1,492,539	1,270,073	222,466
(4) その他の証券	431,860	363,824	68,036
小計	4,936,190	4,251,657	684,532
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	440,243	458,025	17,781
国債	155,203	166,775	11,572
地方債	3,715	3,808	92
社債	281,325	287,441	6,115
(2) 株式	91,490	101,710	10,219
(3) 外国証券	1,448,062	1,513,499	65,437
外国公社債	947,606	993,745	46,138
外国株式	171	178	7
外国その他の証券	500,283	519,575	19,291
(4) その他の証券	132,989	135,335	2,346
小計	2,112,785	2,208,571	95,785
合計	7,048,976	6,460,228	588,747

- (注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額56,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額27,999百万円）及び信託受益権証書（連結貸借対照表計上額54,572百万円）を含んでおります。
- 2 その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等以外のものについて148百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて原則30%以上下落したものを対象としております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	700,361	672,414	27,947
国債	120,970	109,456	11,513
地方債	30,174	27,975	2,198
社債	549,216	534,981	14,234
(2) 株式	590,194	341,008	249,186
(3) 外国証券	1,658,856	1,447,251	211,605
外国公社債	421,506	396,212	25,293
外国株式	23,568	21,498	2,070
外国その他の証券	1,213,781	1,029,540	184,241
(4) その他の証券	318,343	276,350	41,992
小計	3,267,756	2,737,024	530,732
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	728,130	767,261	39,131
国債	240,588	263,462	22,873
地方債	13,587	13,884	297
社債	473,955	489,915	15,960
(2) 株式	84,143	96,037	11,894
(3) 外国証券	2,205,433	2,464,936	259,502
外国公社債	1,214,908	1,390,204	175,295
外国株式	185	185	-
外国その他の証券	990,338	1,074,545	84,207
(4) その他の証券	184,674	191,858	7,184
小計	3,202,382	3,520,094	317,712
合計	6,470,138	6,257,119	213,019

(注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額13,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額19,999百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額51,565百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等以外のものについて1,937百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて原則30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	30,331	30,162	168

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	30,407	28,775	1,631

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	1,022,045	1,012,072	9,973

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	1,034,815	961,444	73,371

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	267,748	255,685	12,062

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	283,389	271,377	12,012

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約				
		売建	324,606	-	12,174	12,174
		買建	70,618	-	364	364
		通貨スワップ				
		円貨受取/外貨支払	6,480	-	663	663
		外貨受取/円貨支払	14,431	-	1,455	1,455
金利	市場取引 以外の取引	金利スワップ				
		固定金利受取/変動金利支払	15,873	14,849	11,043	11,043
株式	市場取引	株価指数オプション				
		買建 プット (オプション料)	44,999 (846)	- (-)	484	362
合計						337

(注) 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約				
		売建	327,479	-	9,677	9,677
		買建	54,590	-	169	169
		通貨オプション				
		売建 コール (オプション料)	131,007 (1,109)	- (-)	2,640	1,530
		買建 プット (オプション料)	116,576 (1,109)	- (-)	587	522
		通貨スワップ				
		円貨受取/外貨支払	1,610	-	336	336
		外貨受取/円貨支払	9,284	-	50	50
金利	市場取引 以外の取引	金利スワップ				
		固定金利受取/変動金利支払	11,703	10,859	5,935	5,935
株式	市場取引	株価指数オプション				
		買建 プット (オプション料)	30,000 (157)	- (-)	16	140
合計						6,051

(注) 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	2,128	2,173
時の経過による調整額	45	26
期末残高	2,173	2,199

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

一部の子会社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
271,658	1,033	270,624	374,605

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、期末残高には、資産除去債務に関連する金額が2百万円含まれております。
- 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得3,822百万円であり、主な減少額は減価償却5,606百万円であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末日における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T & Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

また、T & Dユナイテッドキャピタルは、「事業ポートフォリオの多様化・最適化」の推進主体として、生命保険事業と親和性の高い新たな事業領域への投資を通じ、中長期的なグループ収益の拡大に取り組んでおります。

従って、当社は、「太陽生命保険」、「大同生命保険」、「T & Dフィナンシャル生命保険」及び「T & Dユナイテッドキャピタル(連結)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(旧フォーティテュード社における組織再編及びこれに伴う会計処理の遡及適用)

(追加情報)に記載のとおり、旧フォーティテュード社における本件組織再編に伴い、米国会計基準上、旧フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されております。当社においても旧フォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり、前連結会計年度より、2020年6月2日に遡って同様の会計処理を行ったことにより、前中間連結会計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該取扱いに伴い、前中間連結会計期間は遡及適用を行う前と比べて、「T & Dユナイテッドキャピタル(連結)」のセグメント利益又は損失()及び持分法投資利益(は損失)は802百万円増加、セグメント資産は53,257百万円減少し、セグメント負債は395百万円増加、税金費用は74百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	T & Dユニ テッド キャピタル (連結)	計				
経常収益	405,435	506,184	180,745	48	1,092,413	18,436	1,110,850	3,043	1,107,806
セグメント間の 内部振替高	763	346	-	-	1,110	69,643	70,753	70,753	-
計	406,199	506,530	180,745	48	1,093,523	88,080	1,181,604	73,797	1,107,806
セグメント利益 又は損失()	20,382	64,890	113	18,906	66,252	55,172	121,424	54,436	66,988
セグメント資産	8,393,896	7,659,886	1,901,215	127,462	18,082,461	1,067,109	19,149,571	968,488	18,181,082
セグメント負債	7,866,501	6,755,787	1,825,811	82,257	16,530,357	261,931	16,792,289	190,372	16,601,916
その他の項目									
賃貸用不動産等 減価償却費	1,836	1,372	-	-	3,208	-	3,208	265	2,943
減価償却費	3,266	2,747	395	0	6,410	324	6,734	225	6,959
責任準備金繰入額 (は戻入額)	33,809	103,490	55,679	-	192,979	61	192,918	-	192,918
契約者配当準備金 繰入額(は戻入額)	6,333	5,788	0	-	12,121	-	12,121	-	12,121
利息及び配当金等 収入	74,563	84,430	3,397	-	162,391	54,871	217,263	55,943	161,320
支払利息	517	4	2	387	912	657	1,570	745	824
持分法投資利益 (は損失)	-	-	-	17,803	17,803	-	17,803	56	17,746
特別利益	246	92	-	-	338	13	351	-	351
特別損失	1,985	2,167	473	-	4,626	13	4,639	0	4,639
(減損損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(価格変動準備金 繰入額)	1,935	1,879	473	-	4,288	-	4,288	-	4,288
税金費用	3,512	16,286	103	1,254	18,441	341	18,782	3	18,779
持分法適用会社 への投資額	900	365	-	78,743	80,009	-	80,009	-	80,009
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,248	4,390	498	35	8,173	228	8,401	57	8,343

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 3,043百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益991百万円、退職給付引当金戻入額803百万円、為替差益623百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち金融派生商品費用、退職給付引当金繰入額、為替差損にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 54,436百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 968,488百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 190,372百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	T & Dコナ イテッド キャピタル (連結)	計				
経常収益	516,656	524,584	483,992	195	1,525,428	18,457	1,543,886	47,079	1,496,807
セグメント間の 内部振替高	715	392	-	-	1,107	46,387	47,494	47,494	-
計	517,371	524,976	483,992	195	1,526,536	64,844	1,591,381	94,573	1,496,807
セグメント利益 又は損失()	26,497	46,619	12,140	200,726	115,469	30,714	84,755	30,175	114,930
セグメント資産	7,397,579	7,806,396	2,042,894	48,026	17,294,897	1,169,225	18,464,123	1,065,695	17,398,428
セグメント負債	7,198,845	7,032,449	1,988,882	158,733	16,378,910	331,279	16,710,190	298,782	16,411,408
その他の項目									
賃貸用不動産等 減価償却費	1,833	1,303	-	-	3,137	-	3,137	270	2,867
減価償却費	3,160	3,427	469	0	7,058	385	7,443	233	7,676
責任準備金繰入額 (は戻入額)	47,520	87,606	6,879	-	46,965	194	47,160	-	47,160
契約者配当準備金 繰入額(は戻入額)	5,832	5,640	0	-	11,473	-	11,473	-	11,473
利息及び配当金等 収入	91,446	82,808	3,053	184	177,492	30,040	207,532	31,338	176,194
支払利息	538	15	1	539	1,095	794	1,889	994	895
持分法投資利益 (は損失)	-	-	-	199,917	199,917	-	199,917	686	200,603
特別利益	1,256	-	-	-	1,256	27	1,284	-	1,284
特別損失	1,918	2,606	386	-	4,911	27	4,939	0	4,939
(減損損失)	87	-	-	-	87	-	87	-	87
(価格変動準備金 繰入額)	1,740	2,023	386	-	4,150	-	4,150	-	4,150
税金費用	5,566	11,481	3,596	2,886	17,756	382	18,139	157	17,982
持分法適用会社 への投資額	900	365	-	110,732	111,998	-	111,998	-	111,998
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,179	13,057	568	2	15,808	410	16,219	26	16,192

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 47,079百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額47,520百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 30,175百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 1,065,695百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 298,782百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィナ ンシャル 生命保険	T & Dユナイ テッドキャピ タル(連結)	その他	計
保険料等収入	322,820	393,171	173,292	-	4,093	893,378
保険料	322,767	392,071	162,996	-	4,093	881,930
個人保険、個人年金保険	259,806	365,593	162,928	-	-	788,328
団体保険	13,199	8,840	-	-	-	22,039
団体年金保険	49,236	17,059	67	-	-	66,364
その他	524	578	0	-	4,093	5,197
再保険収入	52	1,099	10,295	-	-	11,448

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィナ ンシャル 生命保険	T & Dユナイ テッドキャピ タル(連結)	その他	計
保険料等収入	323,008	395,921	394,885	-	4,823	1,118,640
保険料	276,580	395,274	309,338	-	4,823	986,017
個人保険、個人年金保険	224,951	368,799	309,270	-	-	903,021
団体保険	13,251	9,017	-	-	-	22,269
団体年金保険	37,879	16,856	67	-	-	54,803
その他	497	600	0	-	4,823	5,922
再保険収入	46,428	647	85,547	-	-	132,622

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高（経常収益）のうち、中間連結損益計算書の売上高（経常収益）の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,461円66銭	1,755円03銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,389,506	987,020
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,255	7,995
(うち新株予約権(百万円))	(659)	(570)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,596)	(7,425)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	1,381,251	979,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	561,105,203	557,839,961

2 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()	54円12銭	265円42銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	54円06銭	-

(注) 1 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()		
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (百万円)	31,718	148,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失() (百万円)	31,718	148,314
普通株式期中平均株式数(株)	586,110,481	558,794,591
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	573,794	-
(うち新株予約権(株))	(573,794)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-

3 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬 B I P 信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で1,385,906株（前中間連結会計期間は895,565株）であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で1,363,300株（前連結会計年度は1,436,300株）です。

4 （追加情報）に記載のとおり、旧フォーティテュード社における本件組織再編に伴い、米国会計基準上、旧フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されております。当社においても旧フォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり、前連結会計年度より、2020年6月2日に遡って同様の会計処理を行ったことにより、前中間連結会計期間については遡及適用後の数値となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ1円24銭増加しております。

（重要な後発事象）

（決算日の異なる持分法適用の関連会社の損益）

当中間連結会計期間において、フォーティテュード社に係る持分法投資損益は、同社の第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から6月30日）の連結財務諸表を使用しております。

なお、当社の第3四半期連結累計期間において、フォーティテュード社の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から9月30日）に係る持分法投資損失を37,000百万円程度計上する予定であります。

（自己株式の取得）

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第31条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 20,000,000株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20,000百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2022年11月15日～2023年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 取引一任方式による市場買付 |

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,693	37,178
その他	64,051	9,249
流動資産合計	68,744	46,428
固定資産		
有形固定資産	195	184
投資その他の資産		
関係会社株式	758,177	759,677
関係会社出資金	-	2,000
関係会社長期貸付金	129,400	193,400
その他	605	613
投資その他の資産合計	888,183	955,690
固定資産合計	888,378	955,875
資産合計	957,122	1,002,303
負債の部		
流動負債		
リース債務	4	3
未払法人税等	148	134
その他	34,592	7,517
流動負債合計	34,745	7,655
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	13,500	13,500
関係会社長期借入金	-	64,000
リース債務	8	7
株式給付引当金	1,221	1,425
その他	429	415
固定負債合計	135,159	199,348
負債合計	169,905	207,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金		
資本準備金	89,420	89,420
その他資本剰余金	319,310	319,276
資本剰余金合計	408,730	408,697
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	213,728	227,300
利益剰余金合計	213,728	227,300
自己株式	43,013	48,379
株主資本合計	786,558	794,729
新株予約権	659	570
純資産合計	787,217	795,299
負債純資産合計	957,122	1,002,303

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	54,167	29,185
関係会社受入手数料	1,934	2,059
関係会社貸付金利息	688	840
営業収益合計	56,790	32,084
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,016	1,987
営業費用合計	2,016	1,987
営業利益	54,773	30,096
営業外収益	1 163	1 107
営業外費用	2 799	2 798
経常利益	54,137	29,405
特別損失	0	-
税引前中間純利益	54,136	29,405
法人税、住民税及び事業税	0	90
法人税等調整額	6	8
法人税等合計	6	82
中間純利益	54,129	29,322

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	380,571	469,991	117,435	117,435
当中間期変動額						
剰余金の配当					14,186	14,186
中間純利益					54,129	54,129
自己株式の取得						
自己株式の処分			4	4		
自己株式の消却			61,256	61,256		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	61,260	61,260	39,943	39,943
当中間期末残高	207,111	89,420	319,310	408,730	157,378	157,378

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	58,882	735,656	689	736,345
当中間期変動額				
剰余金の配当		14,186		14,186
中間純利益		54,129		54,129
自己株式の取得	11,051	11,051		11,051
自己株式の処分	68	64		64
自己株式の消却	61,256	-		-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			29	29
当中間期変動額合計	50,272	28,955	29	28,925
当中間期末残高	8,609	764,611	659	765,271

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	319,310	408,730	213,728	213,728
当中間期変動額						
剰余金の配当					15,751	15,751
中間純利益					29,322	29,322
自己株式の取得						
自己株式の処分			33	33		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	33	33	13,571	13,571
当中間期末残高	207,111	89,420	319,276	408,697	227,300	227,300

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	43,013	786,558	659	787,217
当中間期変動額				
剰余金の配当		15,751		15,751
中間純利益		29,322		29,322
自己株式の取得	5,599	5,599		5,599
自己株式の処分	233	200		200
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			89	89
当中間期変動額合計	5,366	8,171	89	8,082
当中間期末残高	48,379	794,729	570	795,299

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び出資金の評価は、移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備	8～38年
器具備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

3 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

役員報酬B I P信託に関する事項は、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって中間貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
未払配当金除斥益	143	87
還付加算金	-	18

2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	636	766
支払手数料	162	31

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	12	11

(有価証券関係)

子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、これらは市場価格のない株式（非上場株式）及び組合出資金であります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式及び出資金	758,177	761,677
非上場株式	758,177	759,677
組合出資金	-	2,000
関連会社株式	-	-
合 計	758,177	761,677

(収益認識関係)

売上高にかわる営業収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）第3項により同会計基準適用対象外となる子会社からの受取配当金が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第31条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 20,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年11月15日～2023年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 取引一任方式による市場買付 |

4 【その他】

第19期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月14日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額 17,335百万円

(2) 1株当たり中間配当金 31円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月6日

(注) 中間配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金42百万円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

株式会社 T & D ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 倉 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 洋 平

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & D ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & D ホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 倉 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 洋 平

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。